



MEIJI
UNIVERSITY



— 地域包括ケアと来るべき少子超高齢化人口減少社会を見据えて —

これからの介護は どうあるべきか

第32回 社会科学研究所公開講演会

2015年 11月14日 [土] 13:00～16:00

明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント1階 グローバルホール

受講料
無料

プログラム

- 新潟県長岡地区における地域包括ケアの取り組み 田宮 崇 [長岡福祉協会理事]
- 日本経営品質賞とこうほうえんの経営革新 廣江 研 [社会福祉法人こうほうえん理事長]
- 下り坂の社会を三位一体のサービスで裾野を広げて行く試み-医療+介護+生活- 湖山 泰成 [湖山医療福祉グループ代表]

【司会】小笠原 泰 [明治大学 国際日本学部教授]

お問い合わせ 明治大学社会科学研究所 TEL:03-3296-4135 http://www.meiji.ac.jp/sha_ken/

これからの介護は どうあるべきか

— 地域包括ケアと来るべき少子超高齢化人口減少社会を見据えて —



Profile

小笠原 泰

おがさわら やすし

明治大学 国際日本学部教授

1957年、鎌倉生まれ。東京大学文学部卒、シカゴ大学大学院国際政治経済学修士、同大学院経営学修士。マッキンゼー&カンパニーを経て、アグリメジャーである米国カーギル社ミネアポリス本社入社。ミネアポリス本社、カーギルB.V.(オランダ)、

カーギルPLC(イギリス)勤務を経て、NTTデータ経営研究所へ。同社パートナーを経て、2009年4月より現職。現在の研究領域は、少子超高齢化を念頭に置いた社会システムデザインおよびグローバル化を前提とした組織文化マネジメント、知財文化マネジメント等。

主たる著書

『没落する日本、強くなる日本人』さくら舎 2014年、『2050 老人大国の現実』(共著)東洋経済新報社 2012年、『日本型イノベーションのすすめ』日本経済新聞社 2009年、『なんとなく、日本人』PHP新書 2006年、『日本的改革の探究』日本経済新聞社 2003年、『CNCネットワーク革命』(共著)東洋経済新報社 2002年など。

2000年に施行された介護保険も、団塊世代の高齢化に象徴される急速な高齢者数の増加によって保険給付額の大幅な増大が想定され、かつ、少子化に歯止めがかからず、人口が減少していく中で、早々に、その持続性が危ぶまれる結果となった。

それを受けて、厚生労働省は、介護保険制度を持続可能なものとするために、2010年に地域包括ケア研究会報告書をだし、それまでの病院や介護施設中心の体制から、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域、つまり、在宅を中心にして生活を継続することができるような包括的な支援・サービス提供体制へと政策の大きな方針転換を行った。それが、「地域包括ケアシステム」といわれるものである。

具体的には、「地域包括ケアシステム」では、「介護」、「医療」、「予防」という専門的なサービスと、その前提としての「住まい」と「生活支援・福祉サービス」が相互に関係し、連携しながら高齢者の在宅での生活を支えていくとしている。

この「地域包括ケアシステム」にあっては、「5つの構成要素」の一つである「生活支援・福祉サービス」において、心身の能力の低下、経済的理由、家族関係の変化などが生じても尊厳ある生活が継続できるよう生活支援を行い、その生活支援には、食事の準備など、サービス化できる支援から、近隣住民の声かけや見守りなどのインフォーマルな支援まで幅広く、担い手も多様であるとしているように、これまでの社会保険制度の基盤である「自助」「共助」「公助」に加えて、地域コミュニティにおける「互助」というインフォーマルな要素が強調されている。

このような「地域包括ケアシステム」の構築には「地域住民の当事者意識」が大前提となる。なぜならば、今日の日本の多くの地域において互助を機能させ得る地域コミュニティはもはや失われており、少子超高齢化を見据え自覚的に再設計しなければならないからである。そうであるとすれば、この地域コミュニティを念頭においた「地域包括ケアシステム」においては、かくあるべきという一つのモデルは存在せず、各地域において、最も適した「地域包括ケアシステム」が構築されるべきであろう。なぜならば、「地域包括ケア」に対する理念、「地域包括ケア」を支えるネットワーク、そして「地域包括ケア」のシステムは、地域ごとに異なるはずであるからである。

現在、この大きな方針転換が、急速に実現化に向かっていく中で、本講演会においては、それぞれの地域の特色をもちながらその実現化を推し進めている、「先進的」な取り組みで著名な3つの社会福祉法人の理事長を迎え、各法人が実践する「あるべき地域包括ケア」をもとに、「社会化した介護が、これからどうあるべきか」についての視座の提示を行いたいと思う。